



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）坂田 宏  
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名）星 武徳 TEL 045-945-8800  
管理本部長兼経理部長  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月7日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	42,325	3.6	5,672	7.2	5,650	△0.8	5,123	58.8
2024年5月期中間期	40,872	7.6	5,292	△4.6	5,698	△12.4	3,226	△24.6

（注）包括利益 2025年5月期中間期 941百万円（△91.7%） 2024年5月期中間期 11,392百万円（3.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	116.84	—
2024年5月期中間期	72.75	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	188,578	159,689	84.4
2024年5月期	192,717	160,533	83.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 159,244百万円 2024年5月期 160,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年5月期	—	30.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	5.4	11,000	4.8	11,000	△1.1	9,000	△44.3	205.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	46,410,750株	2024年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	2,561,730株	2024年5月期	3,561,536株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	43,849,130株	2024年5月期中間期	44,349,449株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年1月21日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会動画(資料説明部分)・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

中間期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年5月中間連結会計期間末 54,600株、2024年5月期連結会計年度末 54,600株)を中間連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり中間純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年5月期中間連結会計期間 54,600株、2024年5月中間連結会計期間 54,600株)

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
2025年5月期 中間期	42,325	5,672	5,650	5,123	116.84
2024年5月期 中間期	40,872	5,292	5,698	3,226	72.75
前年同期比	1,452	380	△48	1,897	44.10
増減率(%)	3.6%	7.2%	△0.8%	58.8%	—

当中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)における世界経済及びわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続した一方、ウクライナや中東などの地政学リスク、中国経済の行方が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。また、日米の金融政策の相違や米国の大統領選の影響などから、為替レートが大きく変動しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、野菜種子の販売が欧州・中近東、南米、国内で好調に推移したことから、売上高は423億25百万円(前年同期比14億52百万円、3.6%増)となりました。

営業利益は、人件費をはじめ販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び利益率の改善で売上総利益が大きく伸びたことにより、56億72百万円(前年同期比3億80百万円、7.2%増)となりました。経常利益は、為替差損益が悪化し、56億50百万円(前年同期比48百万円、0.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の計上などにより、51億23百万円(前年同期比18億97百万円、58.8%増)となりました。

なお、2024年7月に公表いたしました業績予想に対し、売上高はマイナス26億74百万円(5.9%減)、営業利益はプラス4億72百万円(9.1%増)、経常利益はプラス6億50百万円(13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益はプラス16億23百万円(46.4%増)となりました。

当中間連結会計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはマイナス6億19百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当中間連結会計期間
米ドル	161.14円(144.99円)	142.82円(149.58円)
ユーロ	172.44円(157.56円)	159.53円(157.97円)

注：( )内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

## ① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子が微減となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマトは新品種や台木が新規導入されたこと、キャベツは耐暑性が評価されたこと、ブロッコリーは従来品種が再評価されたことにより、好調に推移しました。花種子は、ストック、マリーゴールドが減少しましたが、パンジー・ビオラ、キンギョソウが増加しました。資材は、農業用フィルム、遮光遮熱資材や環境制御機器、バイオスティミュラント資材などの売上が伸びました。

これらの結果、外部顧客への売上高は61億38百万円(前年同期比1億57百万円、2.6%増)、営業利益は23億88百万円(前年同期比99百万円、4.0%減)となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、北中米とアジアでは現地通貨ベースで減収となりましたが、欧州・中近東、南米において現地通貨ベースで大幅な増収となり、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、スイカ、トマト、ブロッコリーが好調に推移しましたが、ペッパー、メロンの売上が落ち込み、減収となりました。欧州・中近東は、ブロッコリー、トマト、カボチャ、カリフラワー、ヒマワリなど、南米は、メロン、トマト、ペッパー、カボチャ、ヒマワリなど、両地域とも野菜種子、花種子の双方で順調に売上を伸ばし、増収となりました。南米では、2023年12月に取得した連結子会社Islaによる増収効果も寄与しました。アジアは、ネギ、ブロッコリー、カリフラワー、トルコギキョウなどが増加しましたが、中国の青果市況悪化の影響が長引いてニンジンが低調に推移し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は323億64百万円(前年同期比13億46百万円、4.3%増)、営業利益は85億62百万円(前年同期比2億87百万円、3.5%増)となりました。

③ 小売事業

通信販売分野は、野菜種子、花種子は増加しましたが、球根、苗木、資材が減少し、前年同期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、野菜種子は微増となりましたが、マーケット全般が低調に推移し、前年同期比減収となりました。なお、直営店舗のガーデンセンター横浜を2023年12月に閉店したため、当該店舗における売上1億48百万円が前年同期比減少しています。

これらの結果、外部顧客への売上高は18億72百万円(前年同期比1億92百万円、9.3%減)となりました。営業損益は7百万円悪化し、2億47百万円の損失(前年同期は2億40百万円の営業損失)となりました。

④ その他事業

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、大型公共工事が進捗したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は19億49百万円(前年同期比1億41百万円、7.8%増)、営業利益は1億17百万円(前年同期比36百万円、45.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	192,717	188,578	△4,139
純資産(百万円)	160,533	159,689	△844
自己資本比率(%)	83.1%	84.4%	1.4%
1株当たり純資産(円)	3,650.73	3,631.66	△19.07
借入金の残高(百万円)	3,637	4,714	1,076

## (資産)

資産合計は、1,885億78百万円(前連結会計年度末比41億39百万円減少)となりました。

- ・流動資産：商品及び製品が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産、仕掛品が減少したことなどにより38億円減少
- ・固定資産：建設仮勘定が増加した一方、建物及び構築物(純額)、投資有価証券が減少したことなどにより3億39百万円減少

## (負債)

負債合計は、288億88百万円(前連結会計年度末比32億95百万円減少)となりました。

- ・流動負債：短期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどにより30億14百万円減少
- ・固定負債：長期借入金の減少などにより2億81百万円減少

## (純資産)

純資産合計は、1,596億89百万円(前連結会計年度末比8億44百万円減少)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより33億66百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少などにより42億3百万円減少

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	中間連結会計期間		増減 (百万円)
	2024年5月期 (百万円)	2025年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	2,369	△4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153	5,231	9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△897	△483

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億78百万円増加し、266億43百万円(前中間連結会計期間末に比べ33億42百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億69百万円(前年同期比40億74百万円減少)となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前中間純利益の計上74億42百万円、減価償却費の計上22億23百万円、売上債権及び契約資産の減少27億66百万円
- ・主な減少要因：棚卸資産の増加25億2百万円、法人税等の支払50億31百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億31百万円(前年同期比93億84百万円増加)となりました。

- ・主な増加要因：定期預金の払戻による収入78億円、有形固定資産の売却による収入27億47百万円
- ・主な減少要因：有形固定資産の取得による支出42億25百万円

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億97百万円(前年同期比4億83百万円減少)となりました。

- ・主な増加要因：短期借入金の増加15億48百万円
- ・主な減少要因：配当金の支払17億53百万円

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2025年1月14日)公表いたしました「2025年5月期第2四半期(中間期)連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,132	36,300
受取手形、売掛金及び契約資産	21,779	17,959
有価証券	—	99
商品及び製品	43,082	46,339
仕掛品	6,125	3,426
原材料及び貯蔵品	1,148	1,163
未成工事支出金	40	64
その他	7,870	8,025
貸倒引当金	△331	△331
流動資産合計	116,846	113,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,786	37,972
減価償却累計額	△23,436	△23,205
建物及び構築物 (純額)	15,349	14,767
機械装置及び運搬具	21,647	21,699
減価償却累計額	△14,868	△14,751
機械装置及び運搬具 (純額)	6,778	6,948
土地	14,427	14,143
建設仮勘定	5,310	7,334
その他	10,276	10,230
減価償却累計額	△6,276	△6,315
その他 (純額)	3,999	3,914
有形固定資産合計	45,865	47,108
無形固定資産	4,892	4,322
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	18,713
長期貸付金	27	29
退職給付に係る資産	401	422
繰延税金資産	3,876	3,716
その他	1,097	1,233
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	25,112	24,100
固定資産合計	75,870	75,531
資産合計	192,717	188,578

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666	4,723
短期借入金	2,559	3,982
未払法人税等	4,761	1,868
その他	9,918	9,317
流動負債合計	22,906	19,892
固定負債		
長期借入金	1,077	731
繰延税金負債	3,333	3,347
退職給付に係る負債	999	990
役員退職慰労引当金	103	166
役員株式給付引当金	187	205
その他	3,577	3,554
固定負債合計	9,277	8,996
負債合計	32,184	28,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	121,965	123,336
自己株式	△7,213	△5,218
株主資本合計	139,045	142,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616	8,986
為替換算調整勘定	11,084	7,510
退職給付に係る調整累計額	335	334
その他の包括利益累計額合計	21,035	16,832
非支配株主持分	451	444
純資産合計	160,533	159,689
負債純資産合計	192,717	188,578

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	40,872	42,325
売上原価	15,977	14,907
売上総利益	24,895	27,417
販売費及び一般管理費	19,603	21,744
営業利益	5,292	5,672
営業外収益		
受取利息	443	360
受取配当金	287	330
受取賃貸料	85	82
為替差益	305	—
その他	257	148
営業外収益合計	1,379	921
営業外費用		
支払利息	115	152
持分法による投資損失	583	98
正味貨幣持高に関する損失	129	174
為替差損	—	441
その他	145	76
営業外費用合計	973	944
経常利益	5,698	5,650
特別利益		
固定資産売却益	—	2,345
特別利益合計	—	2,345
特別損失		
投資有価証券評価損	225	117
減損損失	3	7
災害による損失	—	428
特別損失合計	228	553
税金等調整前中間純利益	5,470	7,442
法人税等	2,188	2,293
中間純利益	3,281	5,149
非支配株主に帰属する中間純利益	55	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,226	5,123

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	3,281	5,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,429	△629
為替換算調整勘定	6,651	△3,580
退職給付に係る調整額	28	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	8,110	△4,207
中間包括利益	11,392	941
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,327	919
非支配株主に係る中間包括利益	64	21

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,470	7,442
減価償却費	2,148	2,223
減損損失	3	7
のれん償却額	35	64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	△731	△691
支払利息	115	152
為替差損益(△は益)	△11	△4
正味貨幣持高に関する損失	129	174
持分法による投資損益(△は益)	583	98
固定資産売却損益(△は益)	△21	△2,399
投資有価証券評価損益(△は益)	225	117
災害による損失	—	428
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,688	2,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,169	△2,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,461	△895
未払金の増減額(△は減少)	△1,196	△887
その他	1,568	856
小計	7,231	6,967
利息及び配当金の受取額	736	713
利息の支払額	△112	△152
法人税等の還付額	38	31
法人税等の支払額	△1,449	△5,031
災害による損失の支払額	—	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	2,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,119	△762
定期預金の払戻による収入	1,712	7,800
有形固定資産の取得による支出	△2,496	△4,225
有形固定資産の売却による収入	76	2,747
無形固定資産の取得による支出	△792	△251
投資有価証券の取得による支出	△875	△143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△595	—
その他	△62	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153	5,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,597	1,548
長期借入金の返済による支出	△47	△310
リース債務の返済による支出	△378	△351
配当金の支払額	△1,552	△1,753
その他	△33	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△897
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	△324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,966	6,378
現金及び現金同等物の期首残高	20,334	20,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,300	26,643

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	210	54,600
当中間連結会計期間末	210	54,600

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月4日(米国時間)付で当社および当社連結子会社Sakata Seed America, Inc.が保有する固定資産の譲渡契約を下記のとおり締結し、2024年11月8日(米国時間)に譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の理由

Sakata Seed America, Inc.が2024年9月にカリフォルニア州サクラメントへ本社移転することに伴い、移転前に使用していた土地及び建物その他附属設備が遊休化する見込みであることから、当該固定資産を譲渡することにいたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

- |            |                                |
|------------|--------------------------------|
| (1) 資産の内容  | 土地・建物・その他附属設備など                |
| (2) 所在地    | アメリカ合衆国カリフォルニア州モルガンヒル          |
| (3) 敷地面積   | 約35,774㎡(8.84エーカー)             |
| (4) 建物延床面積 | 約7,128㎡(76,728平方フィート)          |
| (5) 譲渡前の用途 | Sakata Seed America, Inc.の本社施設 |
| (6) 譲渡益    | 2,345百万円                       |

(※)表示単位未満は切り捨てをしております。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先と当社およびSakata Seed America, Inc.との間に特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社およびSakata Seed America, Inc.の関連当事者には該当しません。

## 4. 譲渡の日程

契約締結日	2024年10月4日(米国時間)
物件引渡日	2024年11月8日(米国時間)

## 5. 連結業績に与える影響

2025年5月期中間期決算において、当該固定資産の譲渡に伴い、2,345百万円の特別利益(固定資産売却益)を計上いたしました。

(ブラジルにおける洪水被害)

2024年4月から同年5月にかけてブラジルで発生した大規模な洪水により、連結子会社Isla Sementes Ltda. (リオグランデ・ド・スル州) において、被害が発生いたしました。

これに伴い、棚卸資産の廃棄損、機械等設備の除却損、復旧費用及び休業期間中の固定費など合わせて700百万円程度を被害想定額と見込んでおりましたが、本社倉庫に保管されていた原料を検査した結果、多くが使用可能であり、また復旧までの期間が想定よりも短期間に抑えられたことなどにより、災害による損失額は想定よりも低い428百万円となりました。上記の特別損失については、2025年5月期中間期決算に反映しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872	—	40,872
セグメント間の内部売 上高又は振替高	330	744	—	1,074	115	1,189	△1,189	—
計	6,311	31,762	2,064	40,138	1,924	42,062	△1,189	40,872
セグメント利益又は損失 (△)	2,487	8,274	△240	10,522	80	10,602	△5,310	5,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,310百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△250百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,059百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325	—	42,325
セグメント間の内部売 上高又は振替高	374	942	—	1,317	116	1,433	△1,433	—
計	6,513	33,307	1,872	41,693	2,066	43,759	△1,433	42,325
セグメント利益又は損失 (△)	2,388	8,562	△247	10,703	117	10,820	△5,147	5,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,147百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,123百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	25,911	558	30,247	—	30,247
花種子	493	4,581	143	5,218	—	5,218
苗木	442	108	206	757	—	757
資材	1,173	1	1,033	2,209	—	2,209
その他	93	416	122	631	1,808	2,440
顧客との契約から 生じる収益	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	5,981	—	2,064	8,046	1,808	9,854
米国	—	5,140	—	5,140	—	5,140
北中米(米国除く)	—	3,515	—	3,515	—	3,515
欧州・中近東	—	8,532	—	8,532	—	8,532
南米	—	2,995	—	2,995	—	2,995
アジア	—	9,314	—	9,314	—	9,314
その他	—	1,520	—	1,520	—	1,520
顧客との契約から 生じる収益(注) 2	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,903	27,187	564	31,656	—	31,656
花種子	485	4,653	136	5,275	—	5,275
苗木	461	103	87	652	—	652
資材	1,222	0	937	2,160	—	2,160
その他	65	418	145	630	1,949	2,579
顧客との契約から 生じる収益	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	6,138	—	1,872	8,010	1,949	9,960
米国	—	5,206	—	5,206	—	5,206
北中米(米国除く)	—	2,917	—	2,917	—	2,917
欧州・中近東	—	10,087	—	10,087	—	10,087
南米	—	3,889	—	3,889	—	3,889
アジア	—	8,402	—	8,402	—	8,402
その他	—	1,860	—	1,860	—	1,860
顧客との契約から 生じる収益(注) 2	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,138	32,364	1,872	40,375	1,949	42,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。